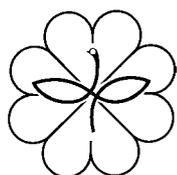


平成 26 年度
事業計画及び正味財産増減計算書



一般財団法人

茨城県民生委員児童委員協議会

平成26年度事業計画

1 運営方針

少子・高齢化の進展や人口減少社会の到来、生活のスタイルや価値観の変化など、人間関係が一層希薄になっており、また、厳しい経済・社会情勢を背景とし、地域における福祉課題が複雑・多様化、深刻化しています。

また、生活保護受給者の増大や高齢者等の孤立死、悪質商法の被害の増大、家庭内でのDVや児童虐待の増大、学校でのいじめなど社会問題はますます深刻化しています。

このような状況の中、将来にわたって安全で安心な生活を送るためには、社会保障・社会福祉制度の充実とあわせて、地域の住民、様々な機関・団体等が連携して支え合う仕組みづくりや、見守りネットワークの構築が求められています。

これまでわたしたち民生委員児童委員は、常に地域住民の立場に立って課題を抱える人々を励まし、きめ細かな相談・支援に取り組み、地域の頼り人として活動してきましたが、今、その使命と役割は、ますます重要になっています。

わたしたちは、「民生委員制度100周年に向けた活動強化方策」のもと、全民児連との連携・協働を通じ、日常的な見守り活動等を通して、これからも地域に密着した活動をすすめ、地域福祉の向上に貢献していきます。

本年度重点目標

- 1 民生委員制度創設100周年に向けた「広げよう 地域に根ざした 思いやり」行動宣言のもと、常に住民の立場にたって地域福祉活動の推進につとめる。
- 2 児童、高齢者、障がい者など社会的弱者や生活困難家庭を常に見守り、関係者との連携・協働を強化して、支援活動の推進につとめる。
- 3 東日本大震災等の体験を教訓に、災害時要援護者支援活動の円滑な推進につとめる。

2 事業計画

(1) 法人の運営

次の諸会議を開催して、本会運営の充実強化を図ります。

- | | |
|------------|-----|
| ① 正副会長会議 | 随時 |
| ② 理事会 | 年4回 |
| ③ 監事会 | 年1回 |
| ④ 評議員会 | 年2回 |
| ⑤ 部会、専門委員会 | 随時 |

(2) 研究協議会等の開催

民生委員・児童委員活動の充実強化を図るため、各種研究協議会及び研修会を開催します。

- ① 市町村民生委員児童委員協議会 会長・副会長合同研究協議会
- ② 市町村民生委員児童委員教室
- ③ 主任児童委員研修会
- ④ 全体研修会（中堅民生委員・児童委員）
- ⑤ 各地区主任児童委員連絡会（6ブロック）

(3) 全国会議等への参加

- ① 第83回全国民生委員児童委員大会
- ② 第74回関東ブロック民生委員児童委員活動研究協議会
- ③ 都道府県・指定都市民児協事務局（長）会議
- ④ 民生委員等を対象とする相談技法研修会
- ⑤ 全国主任児童委員研修会
- ⑥ 民生委員・児童委員リーダー研修会
- ⑦ 全国民生委員指導者研修会
- ⑧ 全国児童委員研究協議会

(4) 市町村民生委員児童委員活動の推進

- ① 指定民児協事業の推進
- ② 児童委員活動の推進
- ③ 「民生委員・児童委員の日活動強化週間（平成26年5月12～18日）」の取り組み強化（一斉取組日：平成26年5月18日（日））
- ④ 地区民児協活動の推進

(5) 茨城県民生委員児童委員大会の開催

市町村民生委員児童委員の代表者、福祉関係機関、団体等の参加を求め、民生委員児童委員の役割を明確にし、地域に密着した活動の充実強化を図るとともに、会員相互の連携および士気高揚を図るほか、永年勤続民生委員児童委員の顕彰を行います。

(6) 情報の提供

- ① 会報の発行
民生委員児童委員相互の連携および資質向上を図るため、機関誌『民児協いばらき』を年2回発行します。
- ② ホームページの活用
本県民児協や連合民児協・単位民児協の活動内容等について、インターネットにより広く一般県民への周知を図ります。

(7) 互助事業の実施

会員の弔慰、傷病見舞および退職給付等を行います。

(8) 連絡調整

県、社会福祉協議会、市町村、市町村民生委員児童委員協議会、福祉関係機関、団体等との連絡調整を行い、民児協運営の充実強化を図ります。

平成26年度 月別事業計画

事項 月	県 民 児 協	全 民 児 連 等
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民児協いばらき編集委員会 ・ 主任児童委員委員長会 ・ 正副会長及び総務委員合同会議 	
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会 ・ 監事会 ・ 民児協いばらき編集委員会 ・ 児童福祉部会 ・ 評議員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評議員会(15日) ・ 民生委員の日(12日) ・ 民生委員活動強化週間(12～18日(一斉取組日18日)) ・ 都道府県・指定都市事務局会議 (28～29日 東京都)
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民児協いばらき編集委員会 ・ 民児協いばらき(73号)発行 ・ 市町村民生委員児童委員協議会長・副会長合同研究協議会 県北・県央・鹿行地域(12～13日 大洗町) 県南・県西地域 (26～27日 大洗町) ・ 互助事業運営委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第74回関東ブロック活動研究協議会 (19～20日 神奈川県)
7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村民生委員児童委員教室 県北・県央・鹿行地域(10～11日 大洗町) 県南・県西地域 (17～18日 大洗町) ・ 主任児童委員研修会(24日 水戸市) 	
8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正副会長会議 ・ 総務委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談技法研修会 ・ 全国主任児童委員研修会
9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 互助事業運営委員会 ・ 全体研修会 (18日 茨城県立県民文化センター) ・ 理事会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評議員会 ・ 評議員セミナー
10		<ul style="list-style-type: none"> ・ 第83回全国民生委員児童委員大会 (23～24日 和歌山県) ・ 民生委員・児童委員リーダー研修会
11	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民児協いばらき編集委員会 ・ 第33回茨城県民生委員児童委員大会 (6日 茨城県立県民文化センター) 	
12	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民児協いばらき編集委員会 ・ 互助事業運営委員会 	
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民児協いばらき(74号)発行 	
2		<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国民生委員指導者研修会(18～20日) ・ 全国児童委員研究協議会
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正副会長及び総務委員合同会議 ・ 理事会 ・ 評議員会 ・ 互助事業運営委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評議員会(3日)

正味財産増減計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計	備 考
	民生委員活動推進事業	互助事業			
一般正味財産増減の部					
經常増減の部					
(1) 經常収益					
受取会費		10,472,000	39,793,000	50,265,000	民生児童委員5,236人
受取民児協会費			26,180,000	26,180,000	@5,000円
受取民児連会費			3,665,000	3,665,000	@700円
受取全国互助事業会費			9,948,000	9,948,000	@1,900円
受取県互助事業会費		10,472,000		10,472,000	@2,000円
受取補助金等	800,000	837,000	5,881,000	7,518,000	
受取茨城県補助金		837,000	3,713,000	4,550,000	
受取全民児連補助金			2,168,000	2,168,000	全国地方事務費等
受取共同募金助成金	800,000			800,000	
受取受託金	848,000			848,000	
受取受託金	848,000			848,000	研修委託費
受取負担金		837,000		837,000	民生児童委員5,236人
受取負担金		837,000		837,000	@160円
雑収益		8,000	17,000	25,000	
受取利息		2,000	12,000	14,000	利子
雑収益		6,000	5,000	11,000	
經常収益計	1,648,000	12,154,000	45,691,000	59,493,000	
(2) 經常費用					
事業費					
給料手当	9,451,400	1,350,200	2,700,400	13,502,000	職員2名, 嘱託1名
退職給付費用		1,000,000	515,000	1,515,000	互助事業給付金 等
福利厚生費	1,896,300	270,900	541,800	2,709,000	社会保険料 等
旅費交通費	4,172,700	596,100	1,192,200	5,961,000	
通信運搬費	847,700	121,100	242,200	1,211,000	
リース料			360,000	360,000	
会議費	1,441,300	205,900	411,800	2,059,000	
消耗品費	5,827,500	832,500	1,665,000	8,325,000	必携、広報紙 等
租税公課			200,000	200,000	
賃貸料			560,000	560,000	
管理諸費	182,000	26,000	52,000	260,000	
支払負担金	520,000			520,000	
支払助成費	552,000			552,000	
支払給付金		4,200,000		4,200,000	互助事業給付金 等
支払会費	9,751,700	1,393,100	2,786,200	13,931,000	
雑 費	971,600	138,800	277,600	1,388,000	
經常費用計	35,614,200	10,134,600	11,504,200	57,253,000	
当期一般正味財産増減額	△ 33,966,200	2,019,400	34,186,800	2,240,000	